

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	アート金属工業株式会社							
代表者名	氏名	石原 光章		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	長野県上田市常磐城2-2-43							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	3113 自動車部分品・附属品製造業						
主たる事業の概要	各種内燃機関用ピストン及びピストンピン製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	10,999	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	22	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	塩田工場 経営管理部総務2Gr 0268-38-1000 8時～16時40分
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. 環境保全に関する国内外の法令及びその他の要求事項を順守します。
2. 製品の開発、調達、製造、物流、廃棄に至る全てのライフサイクルで、環境負荷低減と汚染の予防に努め、気候変動の緩和及び持続可能な資源の利用のための省エネ、省資源の活動を推進します。
3. 地域社会とのコミュニケーションを大切にし、環境保護活動の積極的かつ持続的に参加します。
4. 従業員一人ひとりが、自覚と責任を持ち、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスを向上させます。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

【環境保全委員会】

委員長: 社長
副委員長: 環境保全統括責任者
委員: 各部部长 工場長

【少・省エネルギー部会】

部会長: 温暖化対策責任者(加工生技部長)
事務局: 計画書提出責任者
メンバー: 各部・工場代表

【塩田工場】

エネルギー管理士: 温暖化対策担当者

【山田工場】

エネルギー管理員: 温暖化対策担当者

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	20,718	t-CO ₂	売上金額	11,308	単位	百万円	
25年度	調整後排出量	17,302	t-CO ₂	基準原単位	1.83	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	20,217	t-CO ₂	目標原単位	1.72	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	2.41	%	目標削減率	6.25	%		
目標設定に関する説明	IS014001目標値 本年度（平成27年度）より見直し。平成26年度原単位基準とし、平成27年度 1%減、平成28年度 2%減、平成29年度 3%減とした。原単位を主目標とし、総排出量は管理値とする。目標排出量は、目標原単位に予想線上金額を乗算して算出。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	22,569	t-CO ₂	売上金額	11,704	単位	百万円	
	調整後排出量	22,467	t-CO ₂	原単位	1.93	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(8.94)	%	削減率	(5.47)	%		
排出量等の増減理由	塩田工場：生産量増加により、排出量増加。表面処理（付加価値 新型）が急激に増えた為、原単位悪化。 山田工場：生産量低下により、排出量減少。生産効率の悪い製品の比率アップ、製造ライン集約化の遅れにより原単位悪化。							
第二年度	排出量	24,000	t-CO ₂	売上金額	13,026	単位	百万円	
	調整後排出量	23,918	t-CO ₂	原単位	1.84	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(15.85)	%	削減率	(0.55)	%		
排出量等の増減理由	塩田工場：生産量増加により、排出量増加。表面処理（付加価値 新型）も増えているが、生産条件等が落ち着き、原単位原単位はようやく平成25年レベルに。 山田工場：生産量低下により、排出量減少。他工場からの生産ライン移管の遅れにより原単位悪化。（工場の造り、設備の違いにより）							
第三年度	排出量	22,439	t-CO ₂	売上金額	12,272	単位	百万円	
	調整後排出量	22,334	t-CO ₂	原単位	1.83	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(8.31)	%	削減率	0.00	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	排出量：生産数量の低下、特に山田工場の落ち込みにより、低下となる。 原単位：全体では、生産数量が減少している中、LED照明化やコンプレッサ適正化設置・稼働等の取り組みにより、昨年度原単位を維持。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	55	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	329999・320303・329999：保持炉 放射熱低減・燃焼効率アップ	第一年度～ 第三年度	1,547		
2	エネ起	329999：溶解炉・焼成炉 放射熱低減	第一年度～ 第三年度	88		
3	エネ起	380752：照明器具更新（LED・CCFL）、自然採光取込	第一年度～ 第三年度	231	第三年度	38
4	エネ起	360751：コンプレッサ台数制御運転	第一年度～ 第三年度	120	第二年度	82
5	エネ起	360701：インバータによるモータ回転数制御（ポンプ・ファン）	第一年度～ 第三年度	148	第三年度	0.1
6	エネ起	350601：長期休暇時の変圧器停止	第一年度～ 第三年度	2	第三年度	1
7	エネ起	350606：契約電力減設による電力使用量抑制	第一年度～ 第三年度	3	第二年度	1
8	エネ起	400201：手洗い場 節水器具取付による上水削減			第一年度	10
9	エネ起	310500：生産ラインリアルタイム見える化システム			第一年度	0.4
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	675	330	1,005	1,005	1005

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂	0		0	0	0
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂	0		0	0	0
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂	0		0	0	0
県が認証したクレジット	tCO ₂	0		0	0	0
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	3,416		102	82	105
低炭素電力の利用	tCO ₂	0		0	0	0

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	16,237	1	18,256	1	20,019	1	18,554
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,166	1	3,956	1	3,591	1	3,549
1,500k1未満	2	315	2	357	2	390	2	336
合計	4	20,718	4	22,569	4	24,000	4	22,439

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	1
合計	0	0	0	1
自動車総数	23	22	22	22
次世代車導入割合				4.5

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	信州省エネパトロール隊への社員の派遣
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	公共機関及び自転車、徒歩の通勤でも通勤費を支給。
来客者の交通対策	最寄駅からの地図を配布し、公共機関利用を促す。
物流の合理化	製品輸送トラックの定期スケジュールを組み、無駄の無い輸送を行う。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	環境管理国際規格 ISO14001 (塩田・山田)	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	低燃費エンジン向けピストンの量産拡大 (表面処理による低フリクション化)
第二年度実績	前年同様
第三年度実績	前年同様

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	ISO14001の取り組みにて、水使用量削減も目標に掲げ、取組を行っている。(原単位管理)	
その他	環境全社教育を毎年6月に実施。また、6月を環境月間とし、創意くふう提案方法により、全社員参加の環境提案を実施。	